特定非営利活動法人気候ネットワーク
http://www.kikonet.org

＜プレスリリース＞

パリ協定のルール：ボンからバンコク、COP24 カトヴィツェへ

「タラノア対話」で 2050 年長期戦略・2030 年目標のステップ・アップを

2018 年 5 月 10 日・ボン
特定非営利活動法人気候ネットワーク
代表　浅岡美恵

現地時間 5 月 10 日夜、ドイツのボンで開催されていた国連気候変動会議 SB48・APA1-5（気候変動枠組条約に基づく第 48 回補助機関会合、パリ協定特別作業部会第1回第 5 部）が閉幕した。今年 12 月に開催される COP24（ポーランド・カトヴィツェ）でのパリ協定実施指針、いわゆるルールブック採択に向けて、9 月上旬にタイのバンコクで準備会合が追加開催されることになった。

今回のハイライトは、COP23 議長国フィジー伝統の「タラノア対話」準備フェーズが開催され、大きな成果をあげたことだ。「我々はどこにいるのか（問題の現状認識）」、「どこをめざすのか」、「どうやってそこに到達するのか」について、700 人の世界各地の各界・各層が自分の言葉で語り、その総体として、COP24 でのルールブックの採択、さらには脱炭素に向けた 2050 年長期戦略の策定、2020 年が期限の 2030 年目標の引き上げといった行動のステップアップへ、気運を高めた。COP24 では政治レベルでのタラノア対話が予定されている。各国の排出削減目標引き上げの意思を引き出す役割が期待される。

ルールブック交渉では、COP23 終了時には合計 266 頁もあった非公式文書のセットが幾分スリムになった。削減目標と行動、適応、透明性、グローバル・ストックテイク、これらに関連する資金問題など多くの重要な論点で、選択肢の整理が一定進み、バンコクでの議論の基礎がつくられた。バンコク会議前にもさらに工夫がなされ、バンコクでは COP24 での焦点を絞り込み、政治レベルでの結論を得ていくことが期待される。さらなる交渉の加速が必要だ。

COP24 まで、9 月に米カリフォルニアで開催される世界気候行動サミット（GCAS）、10 月の「1.5℃の地球温暖化」IPCC 特別報告の公表と、重要なイベントが続く。この間にも、ボンでのタラノア対話がもたらしたタラノアスピリットがさらに拡大し、ルールブック採択を促し、パリ協定の実質的作動を加速させ、1.5～2℃未満のため野心引き上げの実現へと、国際社会のうねりを高めるだろう。

日本国内に目を転じれば、削減目標の低さだけでなく、政治・経済・社会のどのレベルでもこうした認識やダイナミックな改革への国際潮流との間に隔世的なギャップの存在は否めない。この日本と世界のギャップを埋めていく責任と役割は、私たちすべてが負っている。2030 年排出削減目標の引き上げ、2050 年に向けた脱炭素の長期戦略、再生可能エネルギーの系統への優先接続、脱石炭への転換、カーボン・プライシング等の新たな政策措置の導入・実施に向けて、市民、ビジネス、行政、自治体などによる、国・地域版のタラノア対話を直ちに始めるべきだ。その上にこそ、基本政策分科会で議論されている 2030 年、2050 年に向けたエネルギー基本計画は、パリ協定に合致するものとなる。タラノアスピリットで、2018 年を、原発も温暖化もない未来に向けたステップアップの一年にしよう。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク （http://www.kikonet.org）
【東京事務所】〒102-0082　東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
TEL:　03-3263-9210、FAX：03-3263-9463、E-mail：tokyo@kikonet.org
【京都事務所】〒604-8124　京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305
TEL:　075-254-1011、FAX：075-254-1012、E-mail：kyoto@kikonet.org